

わが国の財政状況

—現状と課題—

令和6年第1回経済財政諮問会議

本日のポイント

- 1. 財政状況：現状と課題**
- 2. 公債とは：公債の性格**
- 3. 出口戦略：Hyper Inflation**

1. 財政状況：現状と課題

○財政環境の厳格化

●減税・補助金の要求

●財源確保の必要性

➡ 健全化策の先送り

財政健全化目標（2015年6月に「経済・財政再生計画」を閣議決定）2点

○2025年度に国・地方を合わせたプライマリーバランス(PB)を黒字化

○同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げ

プライマリーバランス（PB）の解説

- **社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収（等）で賄えているかどうかを示す指標**
- **現在、日本のPBは赤字政策的経費を借金で賄っている状況**

財政の現状

(歳入)

(歳出)

新たな借金	過去の借金の元本返済
行政サービスの ために借金を している (=PB赤字)	利払費
税金等	政策的経費

行政サービスを税金等で
賄えておらず、
債務残高が増えます

プライマリーバランスが 均衡した状態

(歳入)

(歳出)

新たな借金	過去の借金の元本返済
行政サービスを 税金等のみで 賄う (=PB均衡)	利払費
税金等	政策的経費

行政サービスを税金等
のみで賄っていますが、
利払費の分だけ
債務残高が増えます

財政収支が 均衡した状態

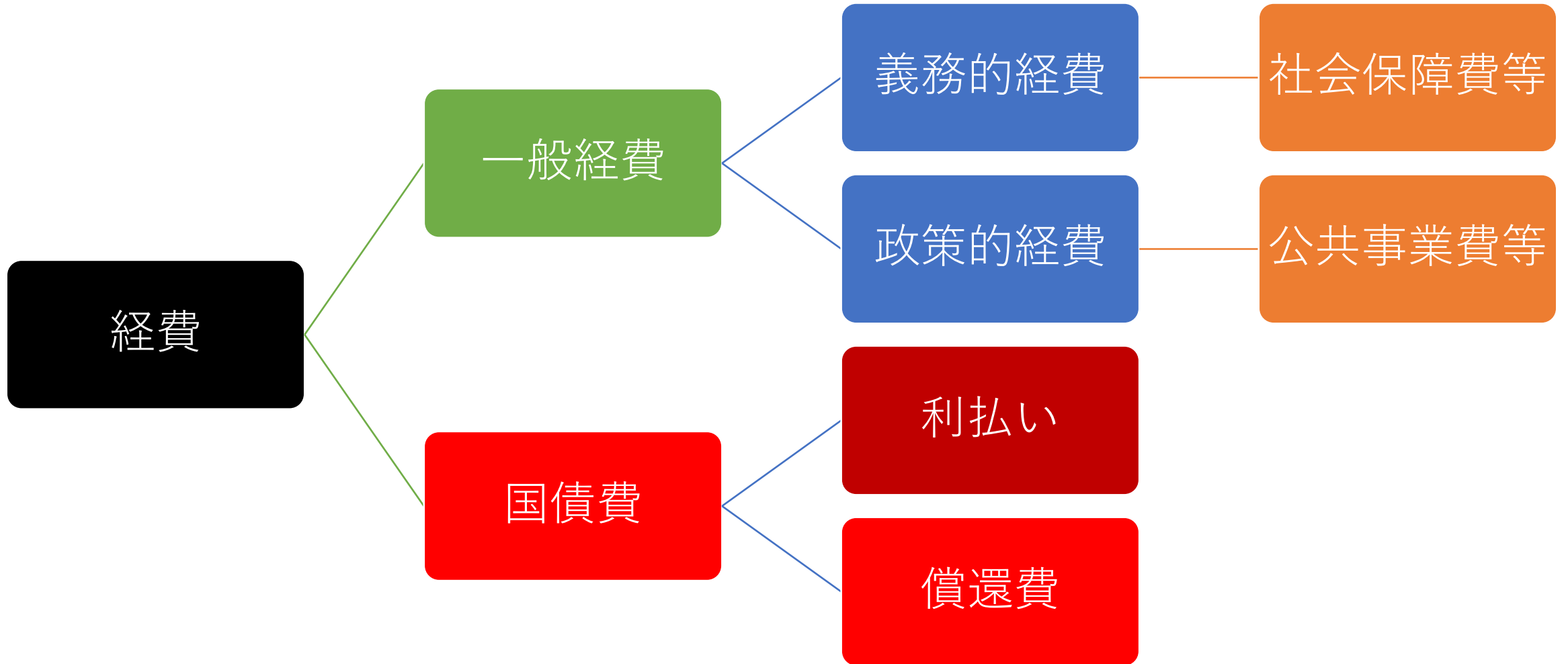
(歳入)

(歳出)

新たな借金	過去の借金の元本返済
税金等	利払費
利払費も含め 税金等のみで 賄う (=財政収支均衡)	政策的経費

債務残高は変わりません

国の経費分類



債務残高対GDP比の解説

- 国の経済規模(GDP)に対する借金の割合を示す指標
(財政の持続可能性判断要素)
- 日本の債務残高はGDPの2倍超
主要先進国の中で最高水準

$$\begin{array}{l} \text{債務残高} \\ \text{対GDP比} \end{array} = \frac{\text{債務残高}}{\text{GDP}}$$

PB=0の場合、債務残高は利払費分だけ増加

GDPは経済成長率の分増加

諸外国との比較

日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
255.4%	126.4%	108.1%	68.6%	112.6%	149.8%	115.1%

(出所) IMF “World Economic Outlook” (2023年4月) (注) 2021年実績

50年前は、無借金財政（ワニ口の存在）

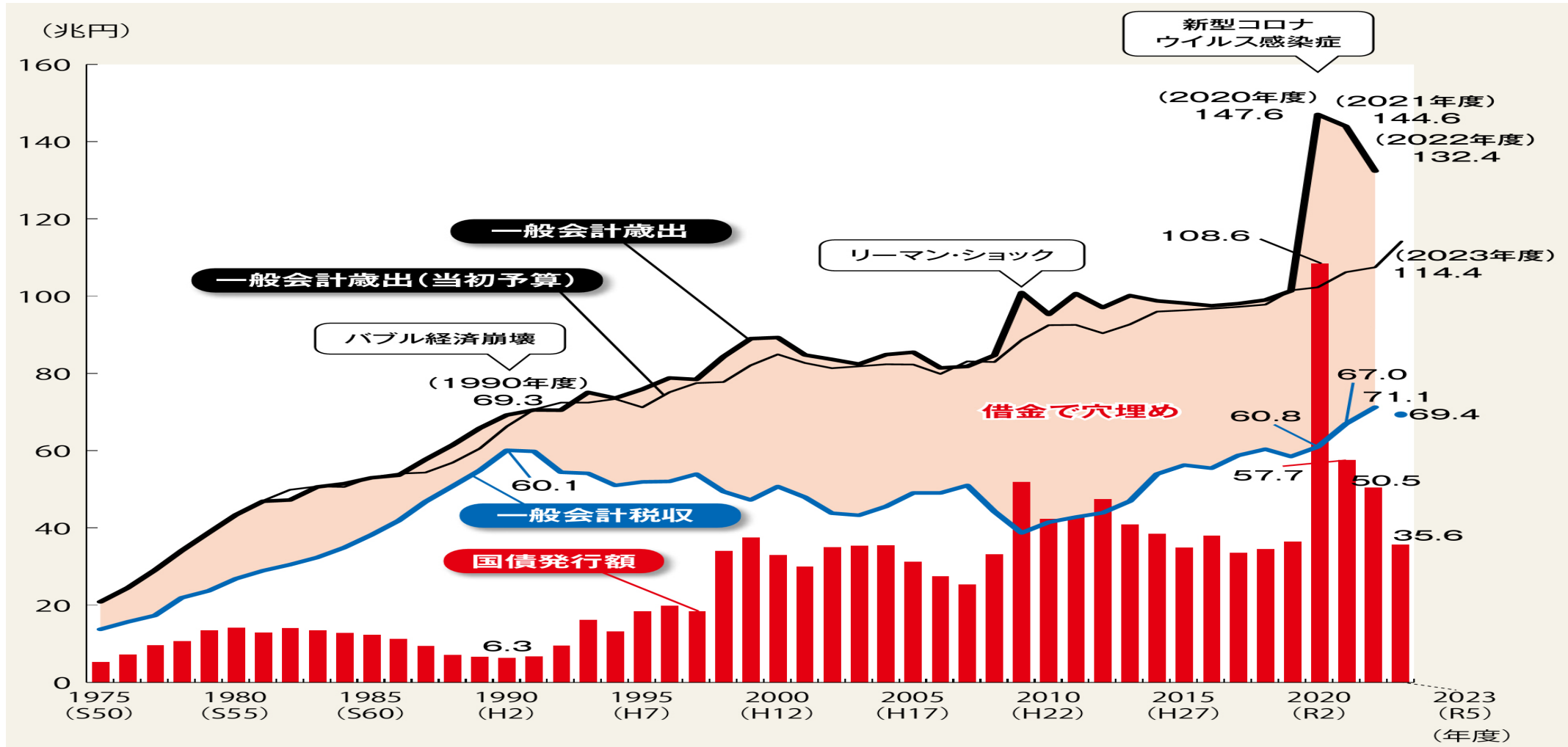


表 1 国債発行額および残高等推移

(単位：億円、%)

年度	国債発行額				国債 依存度 (%)	国債残高	対GDP比 国債残高 (%)	国債費 比率 (%)	
	新規債			借換債					合計
		4条債	特例債						
1947～64	国債不発行								
1965 (昭40)	1,972	-	1,972	-	1,972	5.3	2,000	0.6	0.3
1966 (昭41)	6,656	6,656	-	-	6,656	14.9	8,750	2.2	0.9
1967 (昭42)	7,094	7,094	-	-	7,094	13.9	15,950	3.4	2.1
1968 (昭43)	4,621	4,621	-	-	4,621	7.8	20,544	3.7	3.2
1969 (昭44)	4,126	4,126	-	-	4,126	6.0	24,634	3.8	4.0
1970 (昭45)	3,472	3,472	-	-	3,472	4.2	28,112	3.7	3.5
1971 (昭46)	11,871	11,871	-	-	11,871	12.4	39,521	4.8	3.4
1972 (昭47)	19,500	19,500	-	-	19,500	16.3	58,186	6.0	3.8
1973 (昭48)	17,662	17,662	-	5,958	23,620	12.0	75,504	6.5	4.6
1974 (昭49)	21,600	21,600	-	6,358	27,958	11.3	96,584	7.0	4.4
1975 (昭50)	52,805	31,900	20,905	4,156	56,961	25.3	149,731	9.8	5.3
1976 (昭51)	71,982	37,250	34,732	3,712	75,694	29.4	220,767	12.9	7.5
1977 (昭52)	95,612	50,280	45,333	3,128	98,741	32.9	319,024	16.8	8.0
1978 (昭53)	106,740	63,300	43,440	6,326	113,066	31.3	426,158	20.4	9.5
1979 (昭54)	134,720	71,330	63,390	-	134,720	34.7	562,513	25.0	11.3
1980 (昭55)	141,702	69,550	72,152	2,903	144,605	32.6	705,098	28.6	12.7
1981 (昭56)	128,999	70,399	58,600	8,952	137,951	27.5	822,734	31.4	14.2

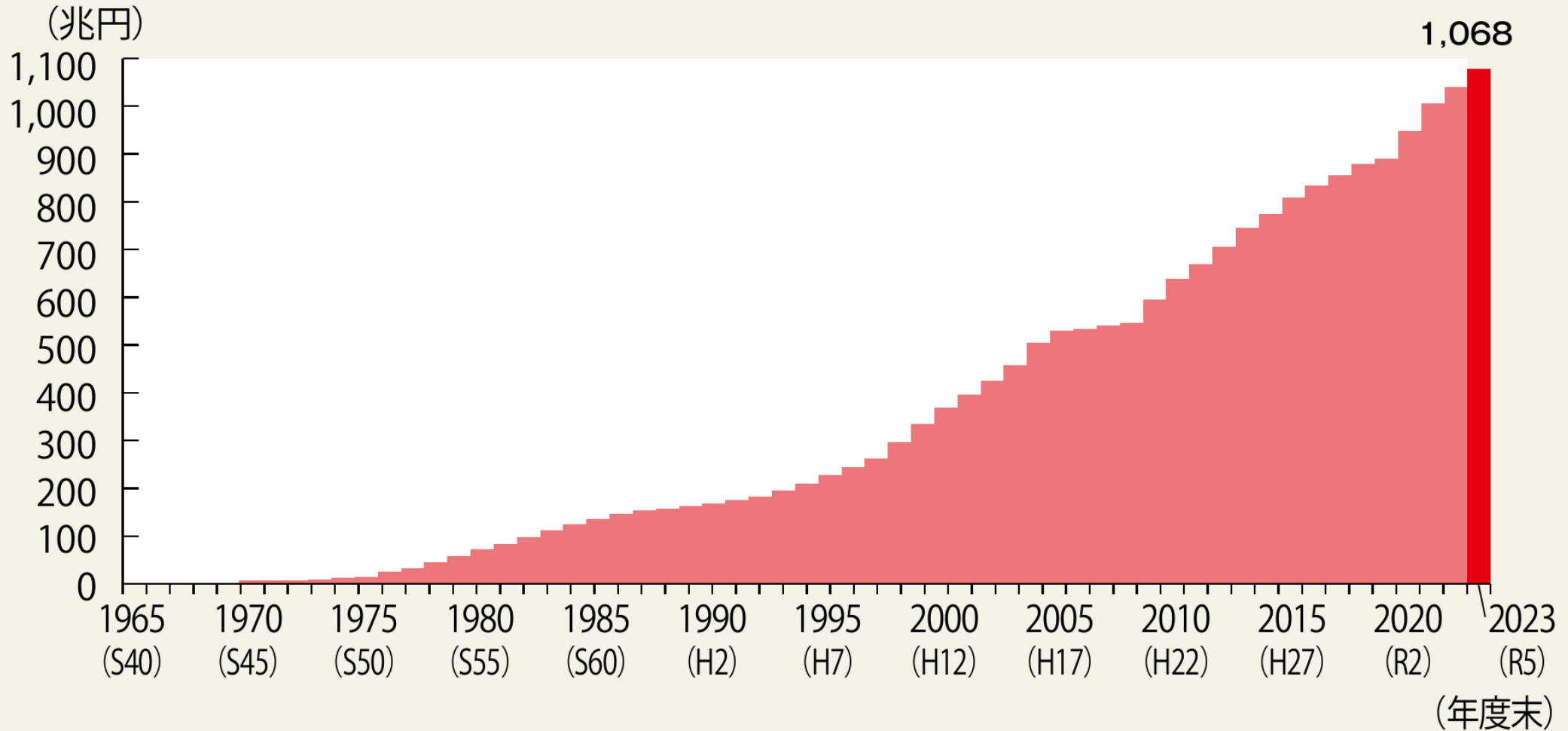
日本の借金の状況

○普通国債残高は、累増の一途をたどり、2023年度末には1,068兆円に上る見込

○また、財政の持続可能性を見る上では、
 税収を生み出す元となる国の経済規模
 (GDP)に対して、総額でどのぐらいの借
 金をしているかが重要

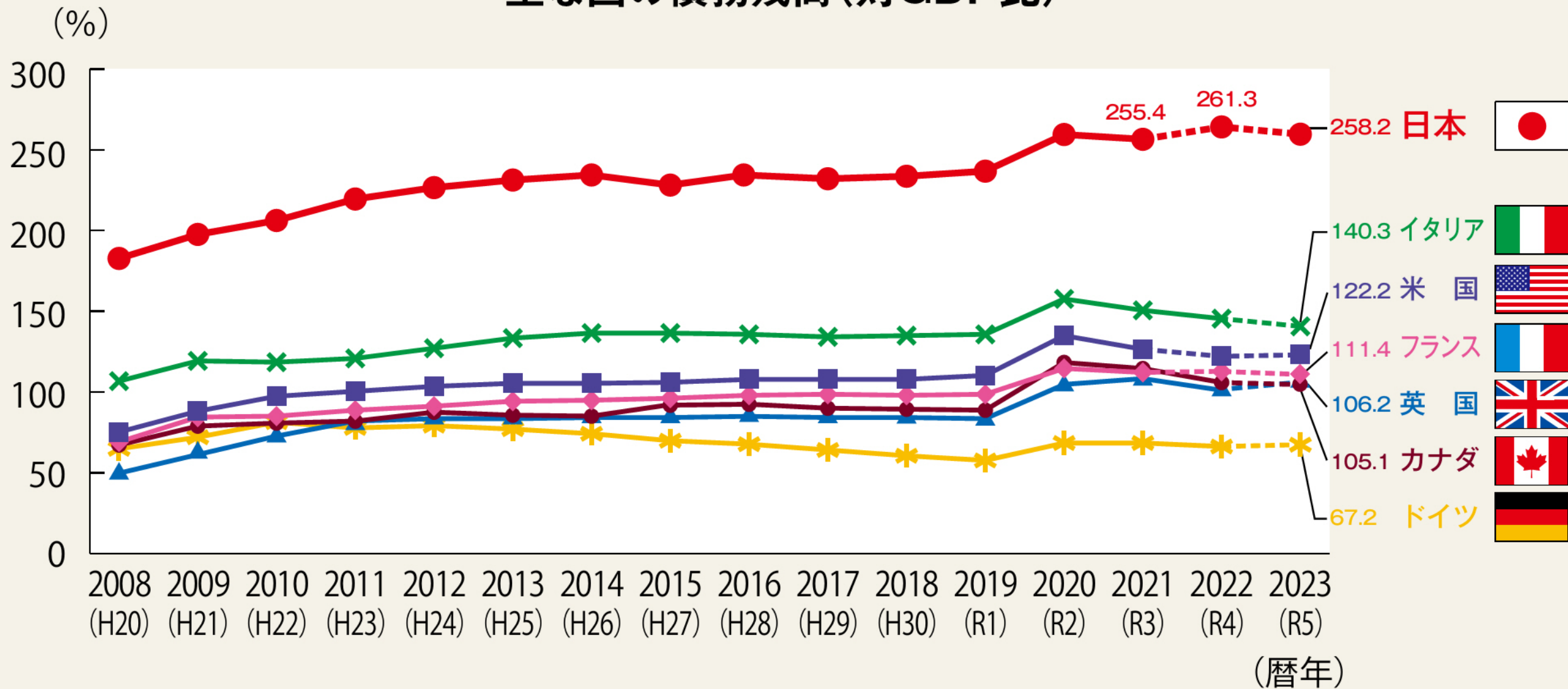
⇒日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、
 主要先進国の中で最も高い水準

日本の普通国債残高の推移



(注) 2022年度までは実績、2023年度は予算に基づく見込み。

主な国の債務残高(対GDP比)



(出所) IMF “World Economic Outlook” (2023年4月)

令和6年第1回経済財政諮問会議

開催日：令和6年1月22日（月）

開催場所：総理大臣官邸

議題：

中長期の経済財政に関する試算

財政の中長期的な展望

【国・地方のPB対GDP比】

○累次の経済対策によって歳出が増加したが、民需が拡大するなか、2024年度までに対策にかかる歳出の大部分が執行されることから、2025年度に改善。

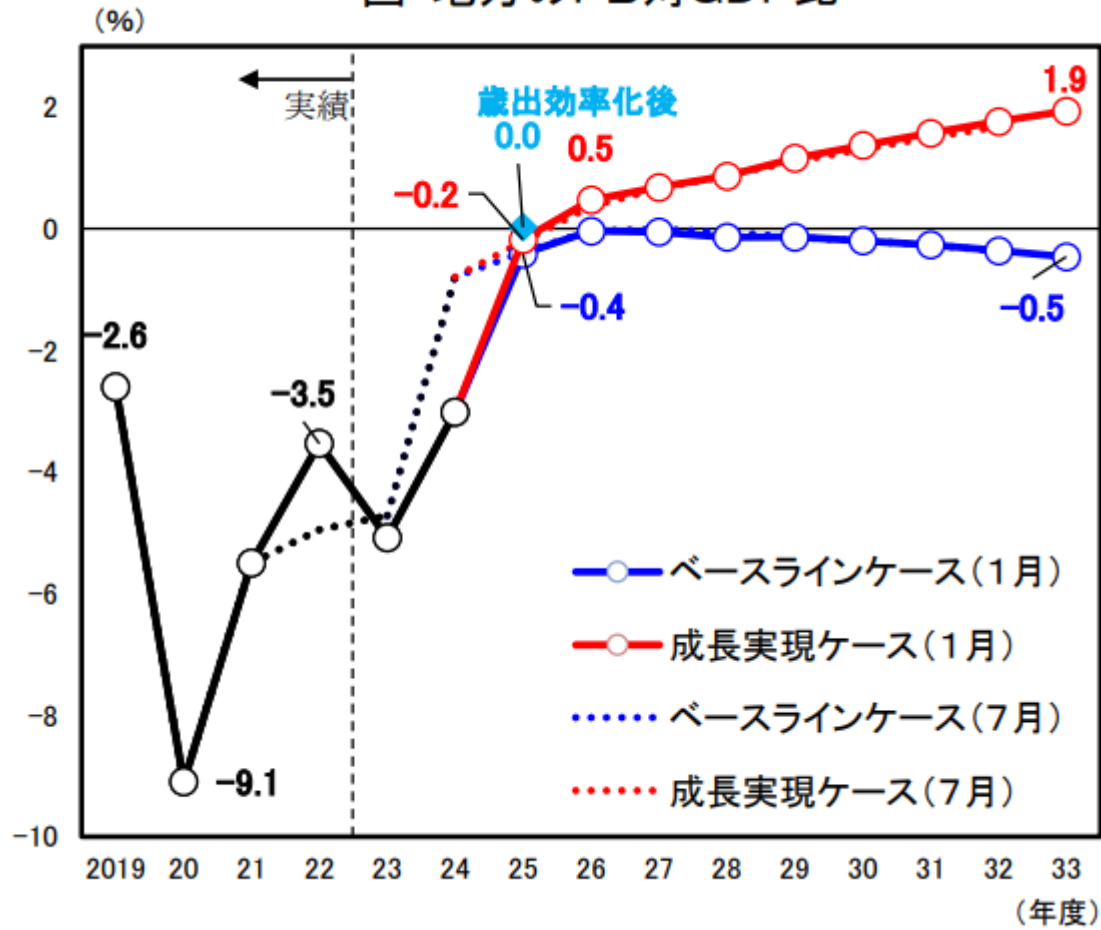
○いずれのケースにおいても、2025年度に赤字が残る（ベースライン2兆6000円、成長実現1兆1000億円）。

成長実現ケースでは、歳出効率化努力を継続した場合、2025年度のPB黒字化が視野に入る。 前回の試算より赤字幅は減るが、目標は達成できず、黒字化は2026年度になると見込んでいる。

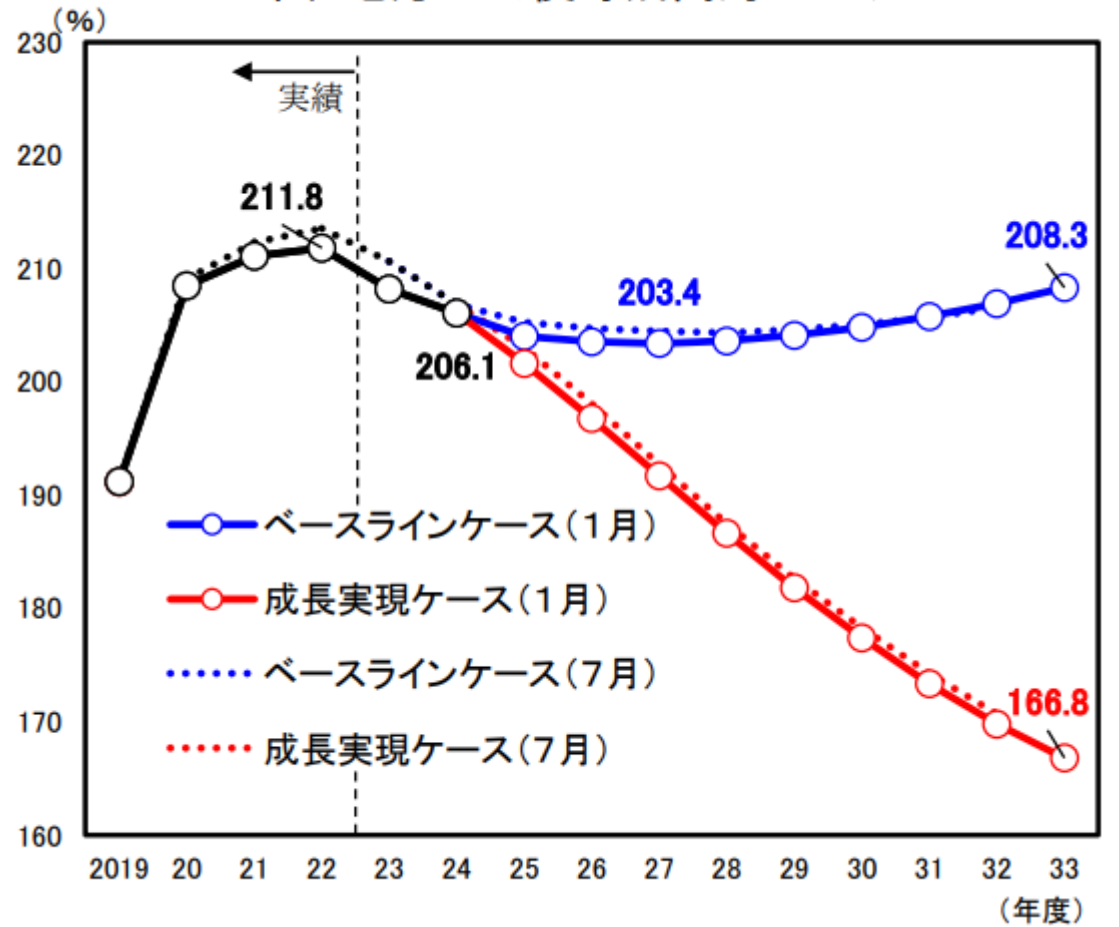
【公債等残高対GDP比】

○ベースラインケースでは2020年代後半に上昇に転じる。成長実現ケースではPBが黒字化する中で徐々に低下する。

国・地方のPB対GDP比



国・地方の公債等残高対GDP比

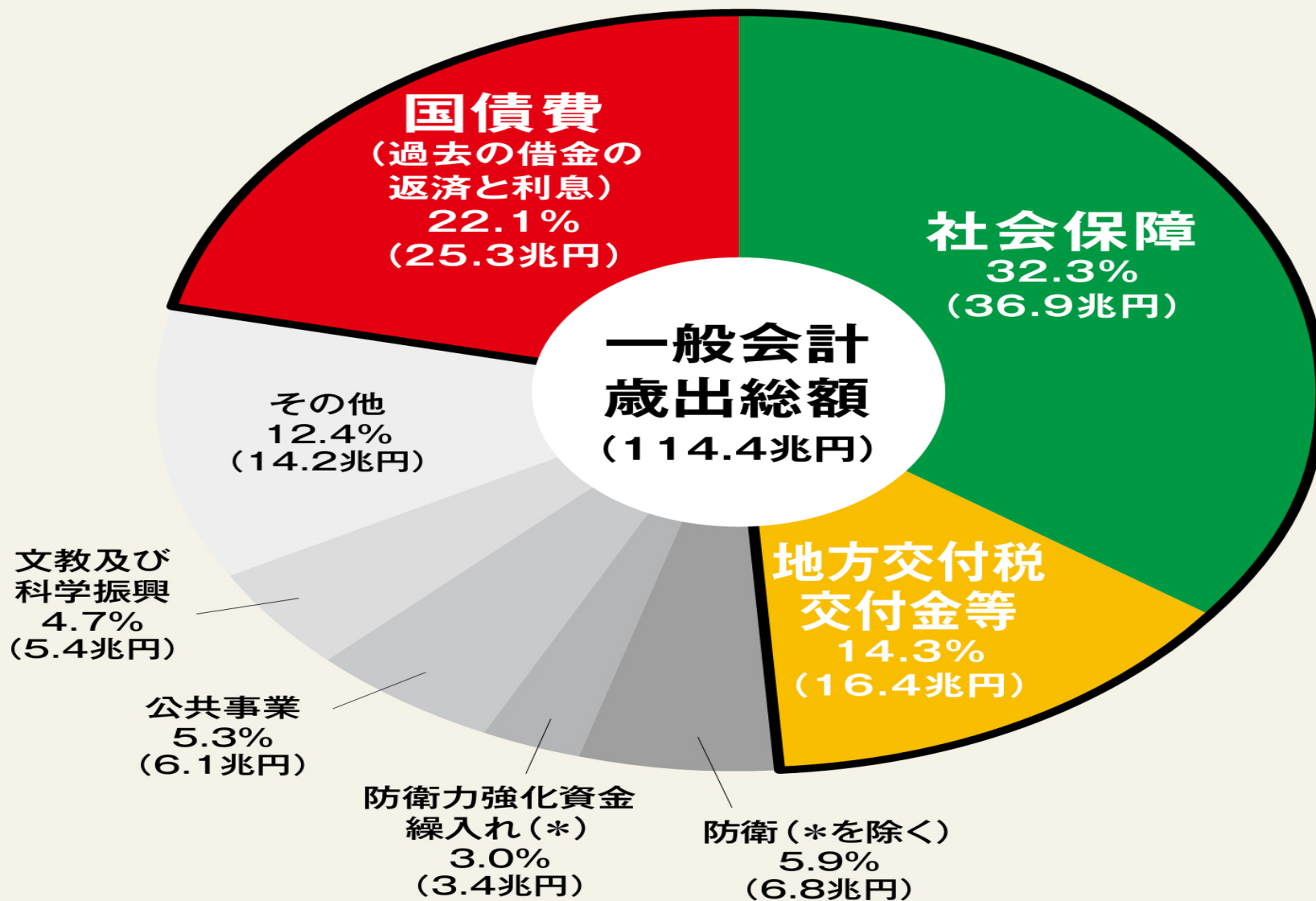


財政悪化の原因

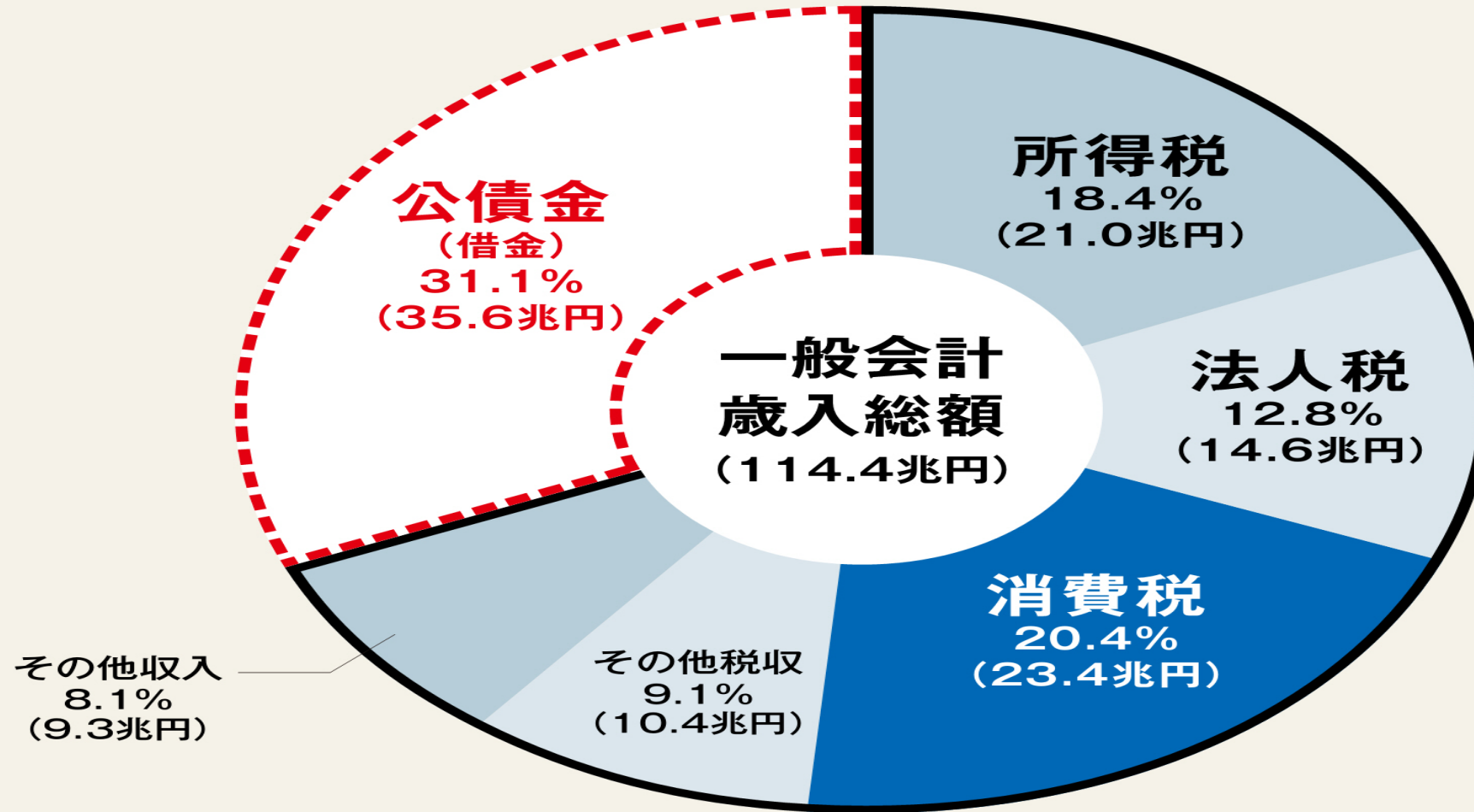
○1990年度と現在の歳出を比較すると、**社会保障関係費や国債費が大きく伸びている**。特に社会保障は、年金、医療、介護、こども・子育てなどの分野に及ぶ

○歳出の増加に対し歳入は、経済成長の停滞などが影響して**税収の伸びが見合っていない**ため、**不足分を借金に頼っている**ため、公債金は約6倍と大幅に増加

【2023年度予算】



【2023年度予算】



歳出

1990年度
66.2
兆円

公共事業、教育、
防衛など
25.1兆円

社会保障
11.6兆円

地方交付税
交付金等
15.3兆円

国債費
(過去の借金の返済と利息)
14.3兆円

+48.1兆円

+2.4兆円

+25.3兆円

+1.1兆円

+11.0兆円

2023年度
114.4
兆円

公共事業、教育、
防衛など
27.5兆円

その他
8.4兆円

社会保障
36.9兆円

地方交付税
交付金等
16.4兆円

国債費
(過去の借金の返済と利息)
25.3兆円

歳入

1990年度
66.2
兆円

税込などの収入60.6兆円

公債金(借金)
5.6兆円

+18.1兆円

+30.0兆円

2023年度
114.4
兆円

税込などの収入78.8兆円

公債金(借金)
35.6兆円

税収と福祉：社会保障費の比較

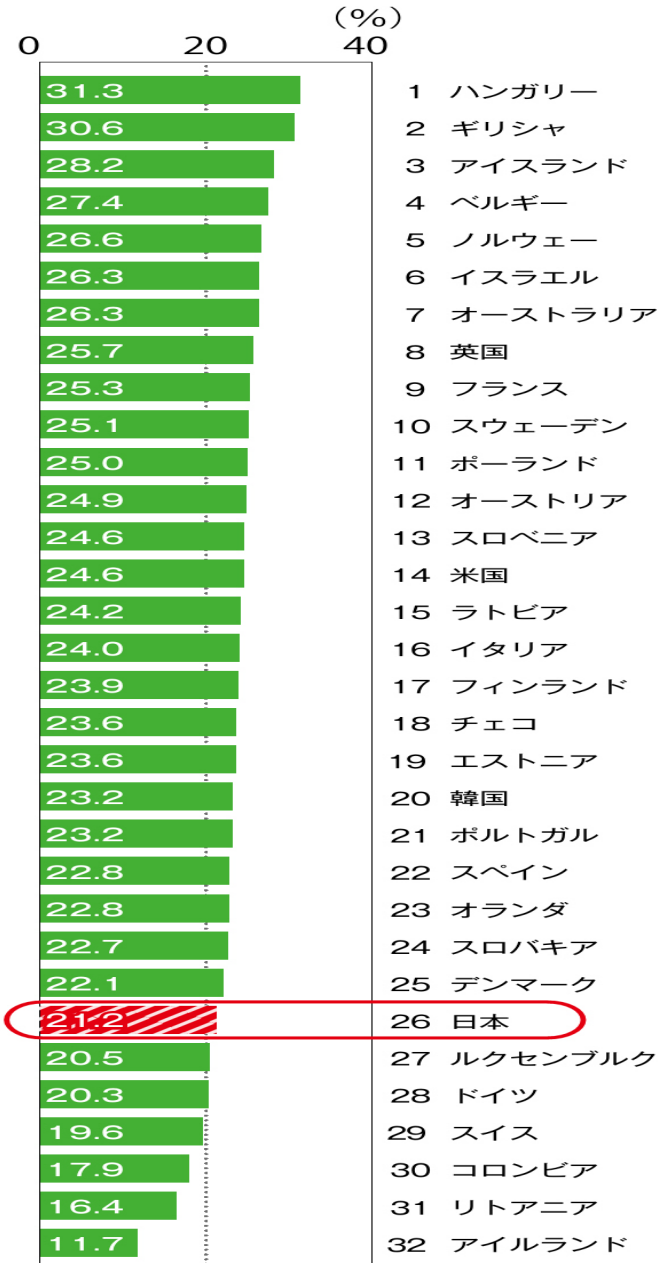
○財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準

高福祉 = 低負担

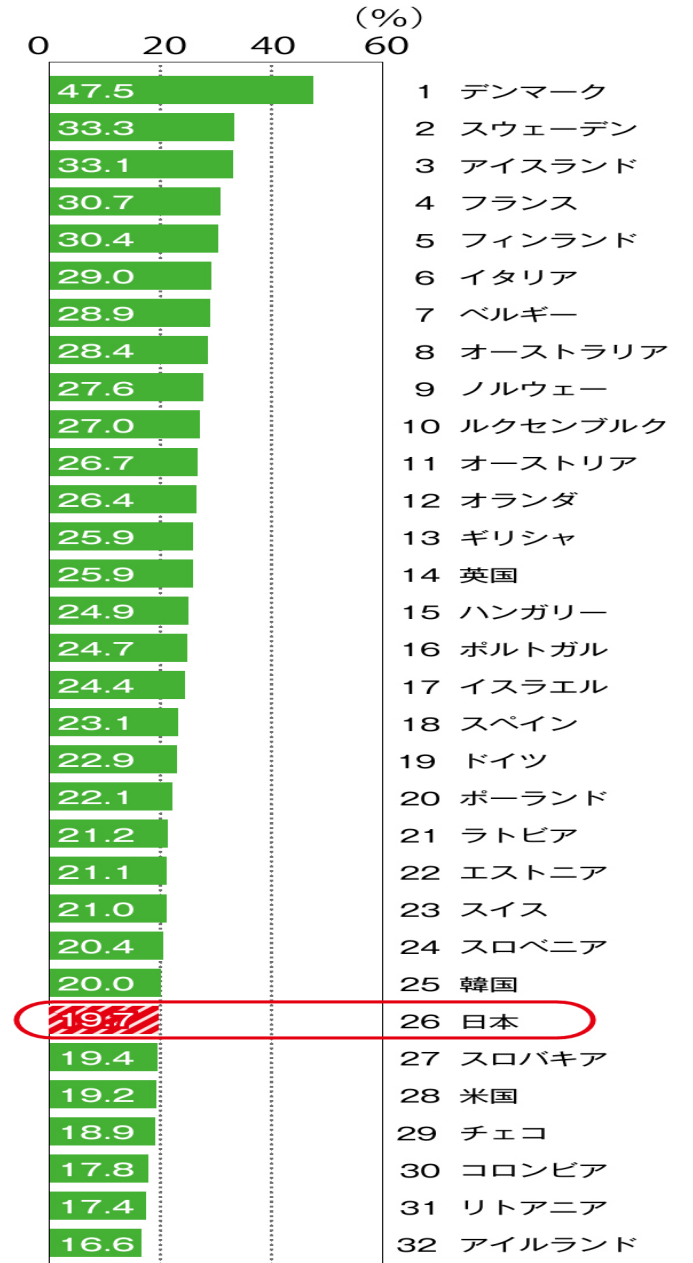
社会保障支出 (対GDP比)



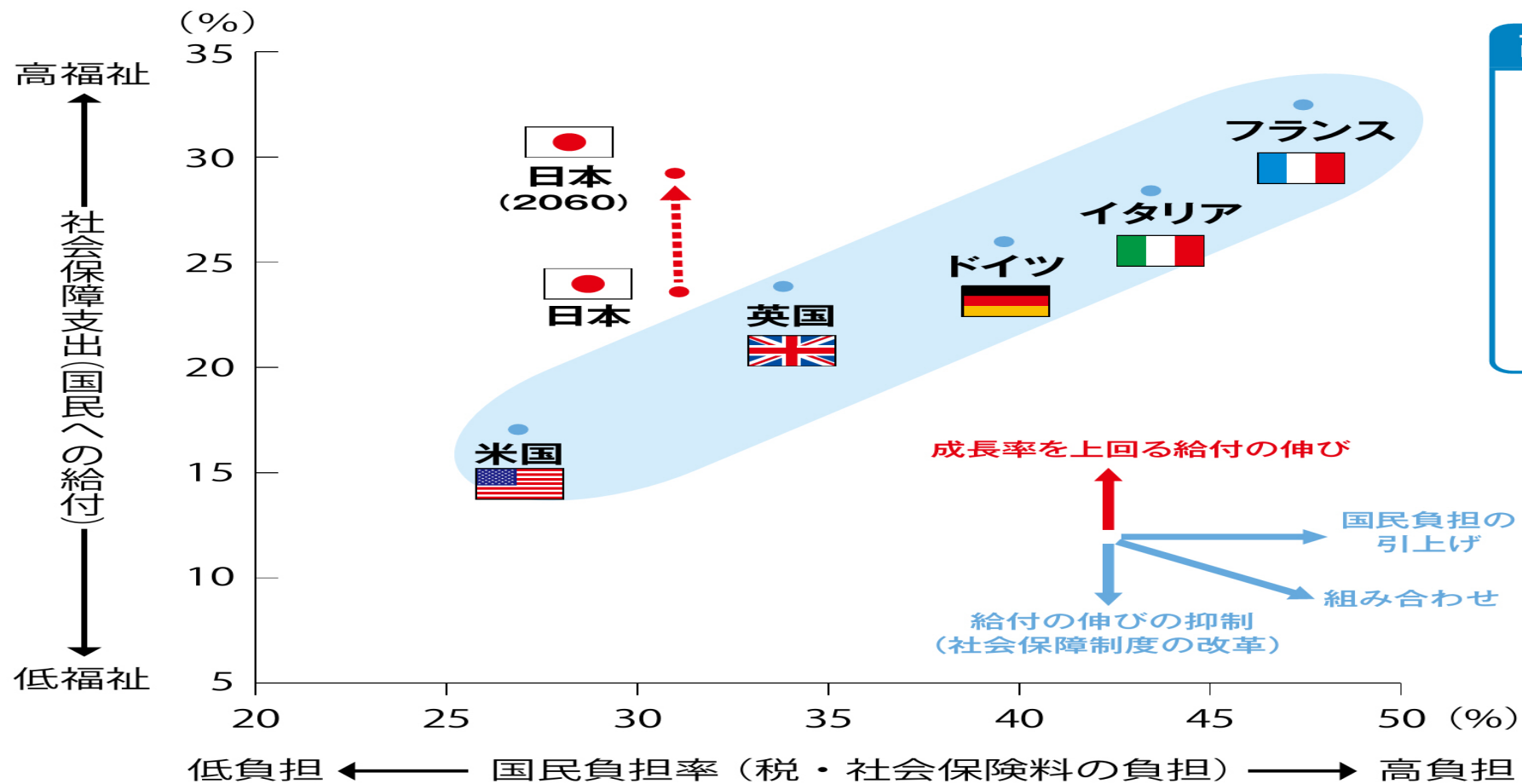
社会保障以外の支出 (対GDP比)



租税収入 (対GDP比)



主な国の給付（社会保障支出）と負担（国民負担率）のバランス （GDP比）【2015】



高福祉・高負担

働く世代向けから高齢者向けまで、生活上のリスクを社会保障制度が広くカバーしているため、社会保障の給付が多い。その分、国民の税や社会保険料の負担も大きい。

低福祉・低負担

社会保障の給付が少なく、その分国民の税や社会保険料の負担も小さい。

(出所) OECD “National Accounts”、 “Revenue Statistics”、 内閣府「国民経済計算」等



(注) 2022年度以前は決算額、2023年度は予算額である。

<消費税の特徴>

景気の変化に左右されにくく、税収が安定しています。

働く世代など特定の
人に負担が集中する
ことはありません。

2. 公債とは:公債の議論 (中立性)

○公債に関する議論：繰返の
議論 (公債負担論)

有効論 (ケインズ派)

と非有効論 (新古典派)

の対立

有効論（ケインズ派）

①公債の機能

過剰な貯蓄を吸収。政府支出を通じ有効需要を刺激し、国民所得を増加させ、資本蓄積を促進する

②償還

元利償還で将来世代に負担が残るがそのために税負担する納税者と、償還を受ける公債保有者とは同じ世代に属するので、両者の間で所得移転（再分配）が生じるにすぎず、世代全体として負担の転嫁がなされたとはいわない（負担非転嫁論）

非有効論（古典派・新古典派）

①公債の機能

政府支出を不生産的とみるので、その経費を賄う公債は、国内資本を減少させ、元利払いのための将来の増税が資本蓄積を阻害する（公債購入→金融機関貯蓄減少→投資減少→資本蓄積減少）

②返済について

仮に公債の償還が自分が生きている間に行われなければ、負担は将来世代に転嫁される

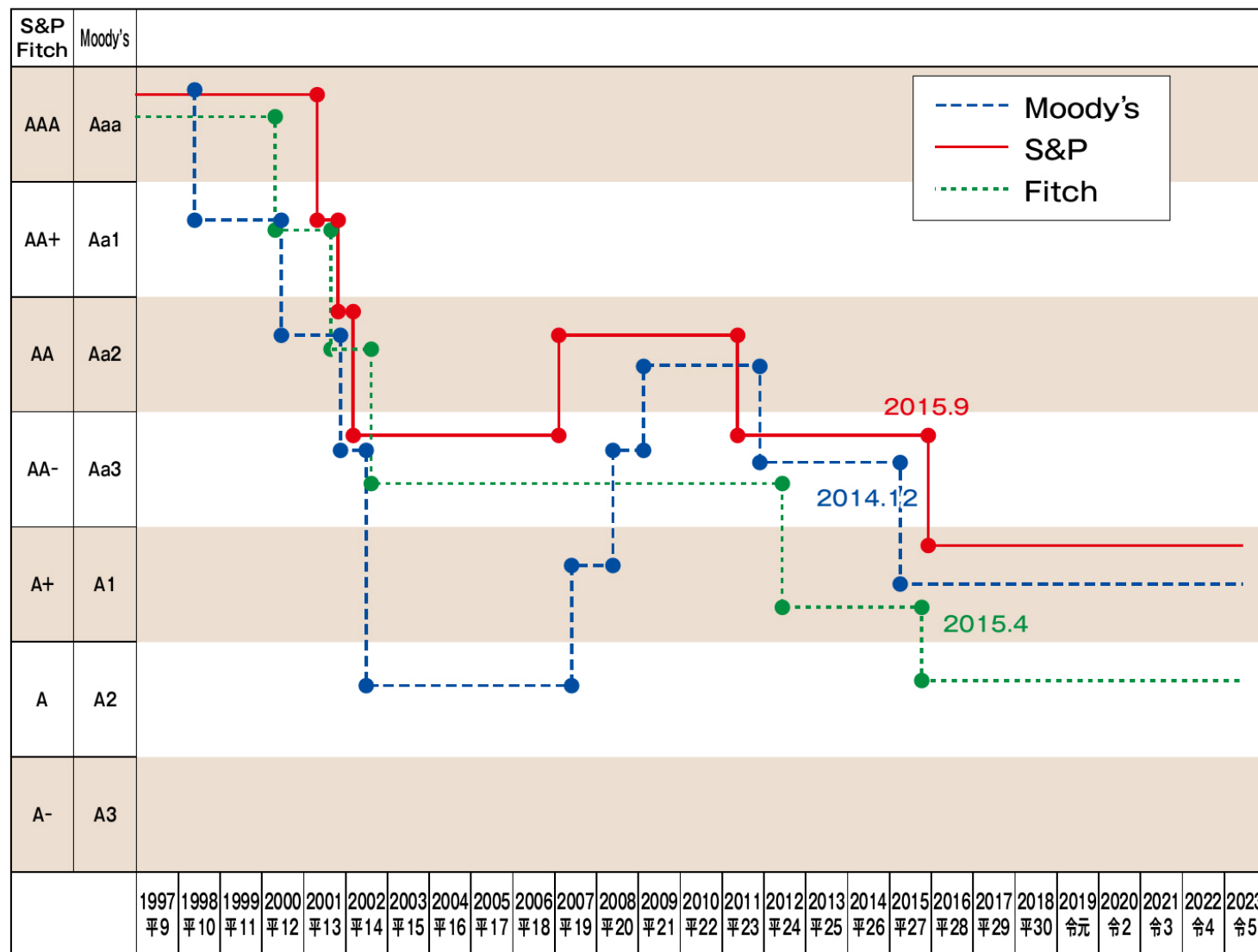
公債負担の問題点

- 国債や通貨に対する信認が失われるリスク
- 負担の先送り
- 財政の余力が少なくなる

主要格付け会社による日本国債格付けの推移

各国の格付け

(2023年9月19日時点)



	Moody's	S&P	Fitch
Aaa/AAA	米国		
	ドイツ	ドイツ	ドイツ
Aa1/AA+		米国	米国
Aa2/AA	フランス	フランス	
		英国	
Aa3/AA-	英国		フランス
			英国
A1/A+	日本	日本	
A2/A			日本
A3/A-			

誤解と楽観論

○経済成長と利子率

(浜田宏一教授)

○公会計 (高橋洋一教授)

○MMT理論

(ポストケインズ派)

浜田宏一（元内閣官房参与、米エール大学名誉教授）
「政府財政は常に均衡が必要」も誤り

○政府の赤字はいつも悪いわけではない。

第一に、国債金利が経済成長率より低いときには国債残高／GDPの比率は増えていかない。

第二に、それに近い条件であるが、実質金利が実質経済成長率より低いときには、政府の赤字が国民の福祉を高める公算が高い。

第三に、民間に消費意欲、投資需要が不足して財の供給過剰で不況になっている際には、金融政策がそれらの需要を補強し、財政政策が超過需要を喚起することで国民経済は目いっぱい活動できる。これがケインズ経済学が大不況を救った原因でもある。

経済成長率より、国債金利が低ければ、
国債負担が問題とならないとするが

前提が誤り

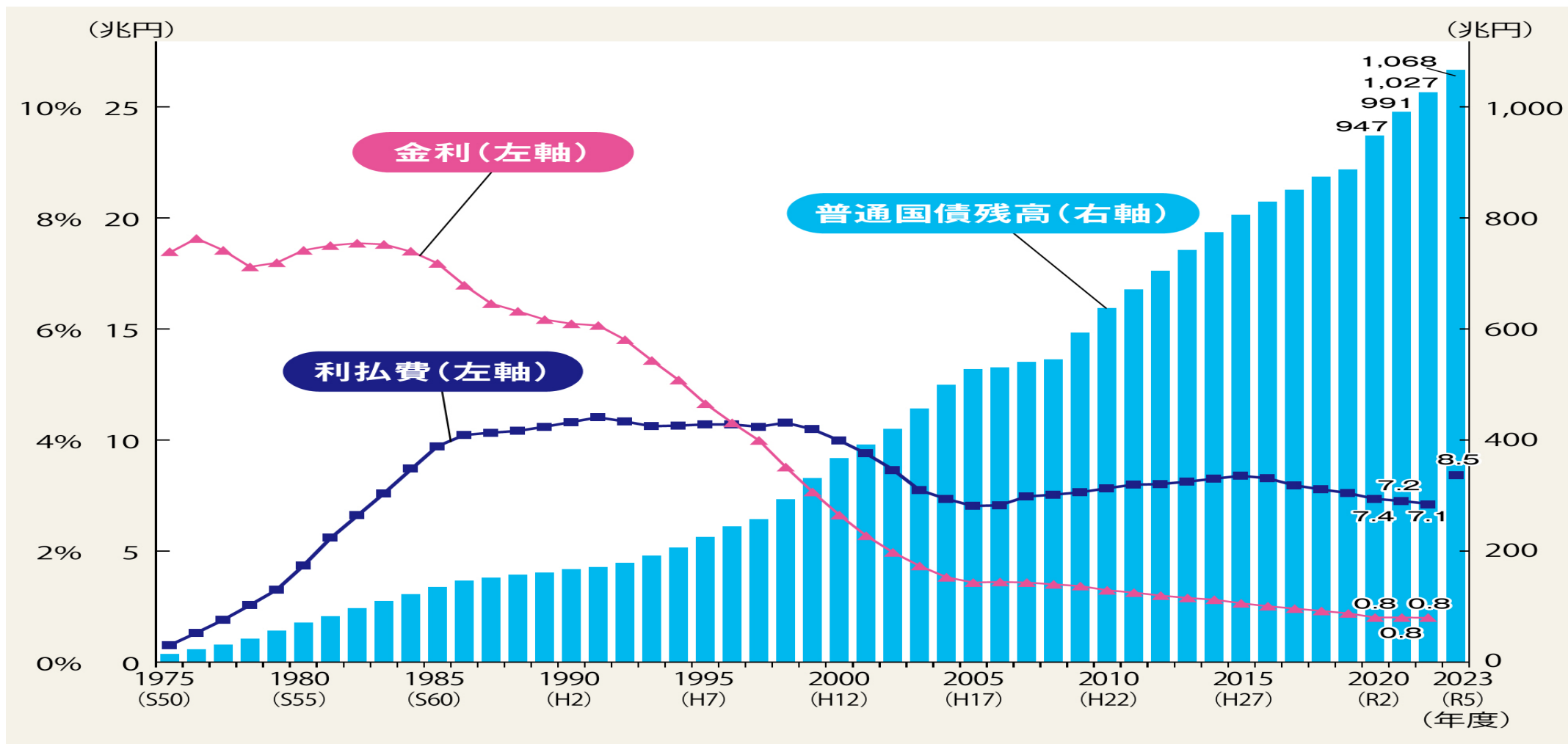
国債は、毎年追加発行されていること
を捨象している。

国債金利



経済成長率

金利動向と財政運営



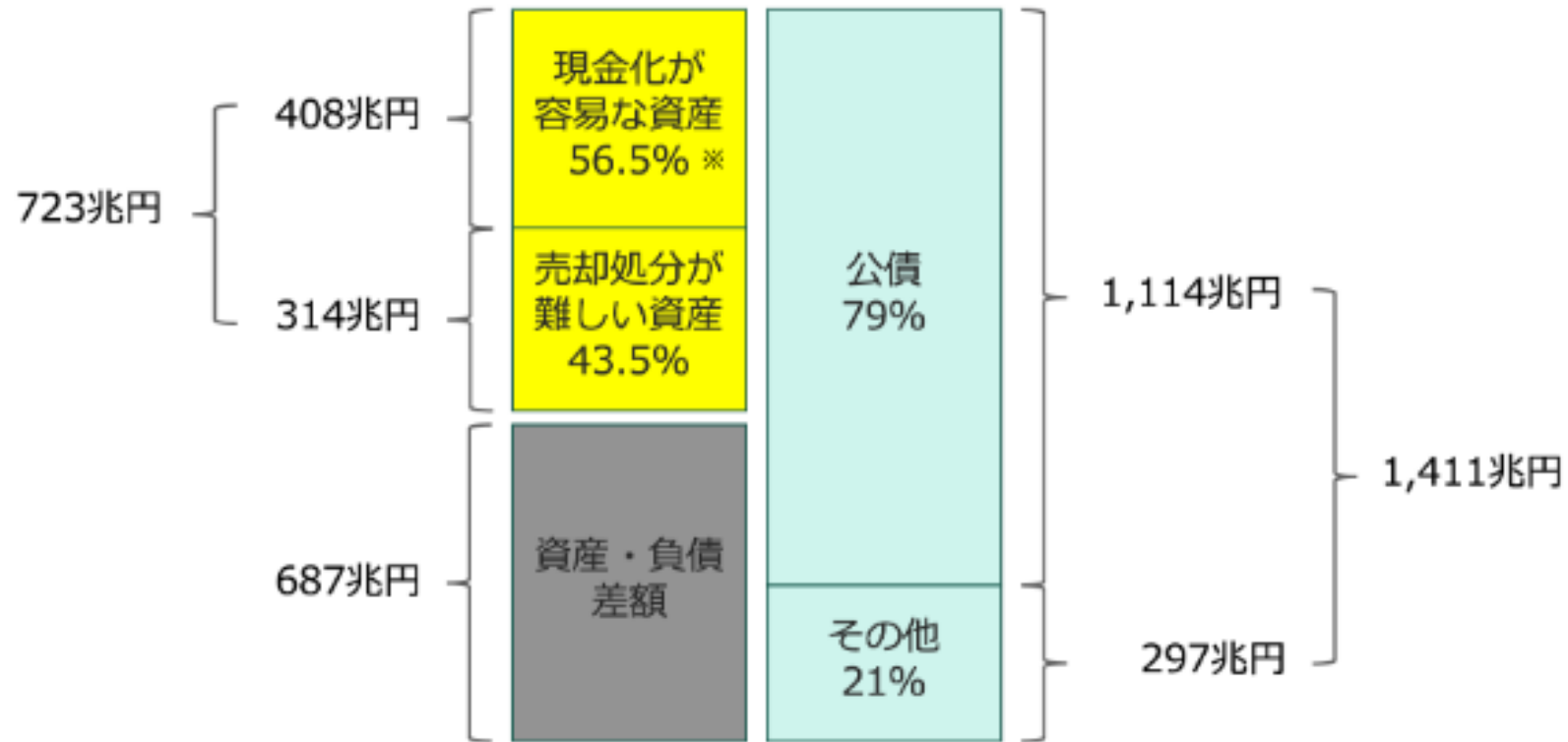
高橋洋一（元内閣官房参与、嘉悦大学教授）
 日本は負債に見合う資産を有している（令和3年末）？

貸借対照表

(単位:兆円)

	2年度末	3年度末	増▲減		2年度末	3年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	69.5	48.3	▲ 21.2	未払金等	12.1	12.1	▲ 0.1
有価証券	119.7	123.5	3.8	政府短期証券	92.8	88.3	▲ 4.5
たな卸資産	4.1	4.2	0.1	公債	1,083.9	1,114.0	30.0
未収金等	12.7	11.6	▲ 1.1	借入金	32.9	33.6	0.7
前払費用	3.7	3.3	▲ 0.4	預託金	7.1	10.4	3.4
貸付金	120.1	123.2	3.1	責任準備金	9.5	9.3	▲ 0.2
運用寄託金	112.6	113.7	1.2	公的年金預り金	121.8	122.3	0.5
その他の債権等	5.2	10.7	5.5	退職給付引当金等	6.1	5.8	▲ 0.2
貸倒引当金	▲ 1.6	▲ 1.5	0.1	その他の負債	9.8	15.2	5.4
有形固定資産	191.3	193.4	2.1				
無形固定資産	0.4	0.4	0.0				
出資金	83.4	93.3	9.9				
				負債合計	1,376.0	1,411.0	35.0
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 655.2	▲ 687.0	▲ 31.9
資産合計	720.8	723.9	3.2	負債及び			
				資産・負債差額合計	720.8	723.9	3.2

補足：国の貸借対照表



※ 但し、換金できたとしても、負債と相付きとなっている資産が多く、他の財源に充てることには不向きな資産も多い、との指摘あり

MMT理論【コロナ下のインフレ実現（10%近い）で根拠喪失】

○ポストケンジアン学派

政府は、過剰なインフレを起こさない限り必要な財政出動をすべきである。

○「貨幣的主権を持つ政府は貨幣の独占的な供給者であり、物理的な形であれ非物理的な形であれ任意の貨幣単位で貨幣の発行を行うことができる。そのため政府は将来の支払いに対して制限的な支払い能力を有しており、さらに非制限的に他部門に資金を提供する能力を持っている。そのため、政府の債務超過による破綻は起こりえない。換言すれば、政府は常に支払うことが可能なのである」

MM理論の霧散

○コロナ・ウクライナ戦争の影響で財政出動したところ、10%近いインフレになった。

⇒財政出動の停止（増税） ⇒金融引き締め ⇒MMT理論主張者の霧散

3. 出口戦略：Hyper Inflation etc

○こうした状態が続いており、財政（含む税制）が一層厳しくなってきた。

ではどうなるのか

⇒ **出口戦略の模索**

政府の財政健全化目標（2015年6月に「経済・財政再生計画」では、抜本的な対策にならない

(1)ハイパーインフレーション (の定義)

○アメリカの経済学者フィリップ・D・ケーガン

「インフレーション率が毎月50%を超えること」

毎月のインフレ率50%が継続すると、1年後には物価が129.75倍に上昇する

○国際会計基準

「3年間で累積100%以上の物価上昇」

ハイパーインフレの発生

○ハイパーインフレは主に、経済の提供可能な水準を超えて政府がシニョリッジの獲得を図る時に発生。マネーサプライが中央銀行にとって外生的に決まり、もはや中央銀行は物価を抑えこむことが出来なくなる

○通貨を媒介とした交換経済の麻痺や不確実性の高まりによって、生産活動や投資への意欲を喪失させることで、国民経済に重大な影響をもたらす。

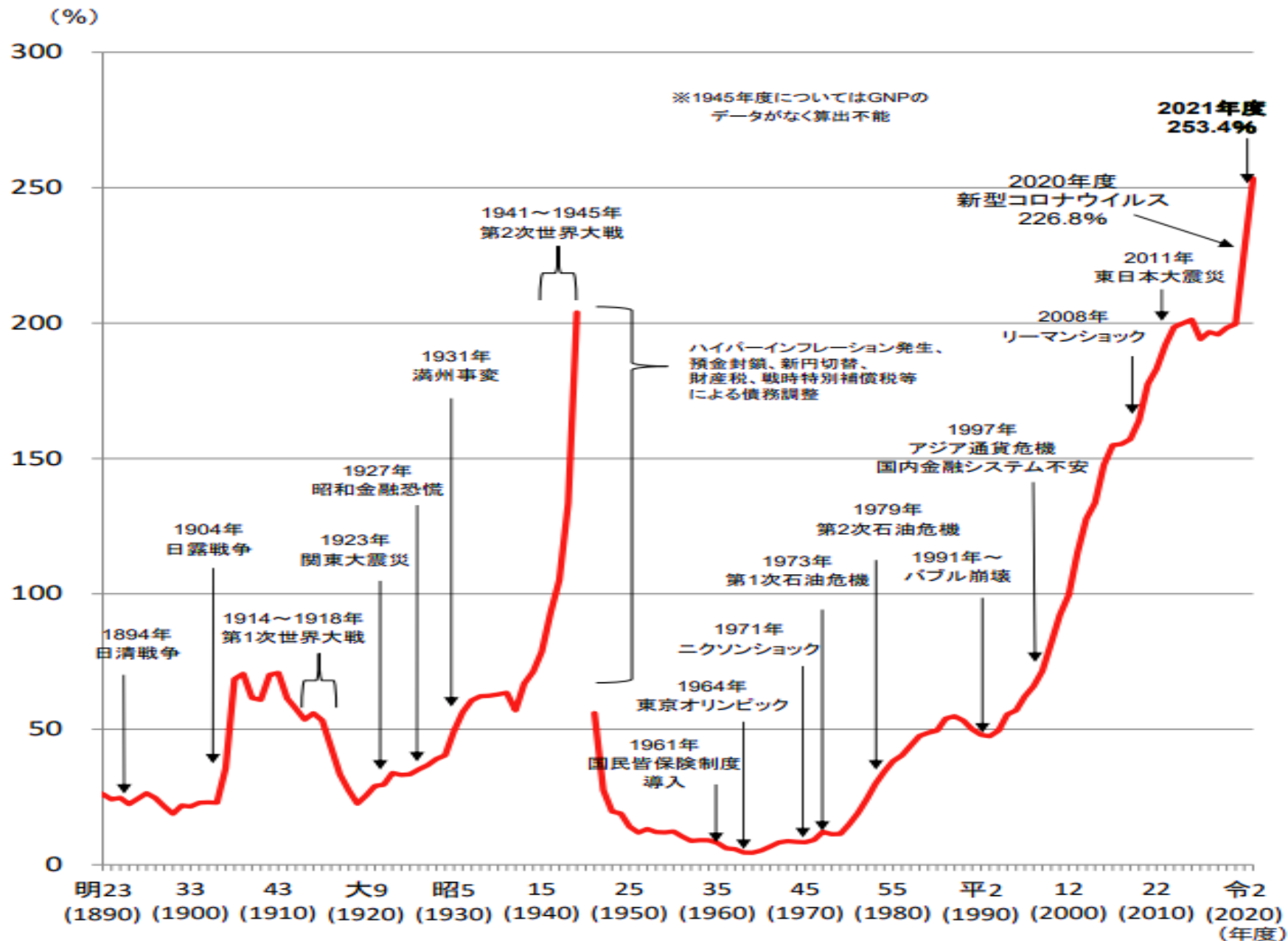
○典型例 第1次大戦後のドイツ

(物価約25,000倍)

第2次大戦後の日本

(同約 220 倍)

参考 戦前からの債務残高対GDP比の推移



ハイパーインフレの外生的要因

○戦争終了後の混乱

①第1次第戦後のドイツ

締結しヴェルサイユ条約で 賠償金支払い が1320億金マルクと決定
(ドイツ国家予算の数十年分)

②フォークランド紛争後のアルゼンチン

1988年、過剰な通貨供給が原因で年率5000倍のハイパーインフレが発生

○過剰な対外負債

1986年から1994年までの8年間に、2兆7500億分の1のハイパーインフレーションが発生

(2) 義務的経費の見直し

○ 社会保障費などを見直し

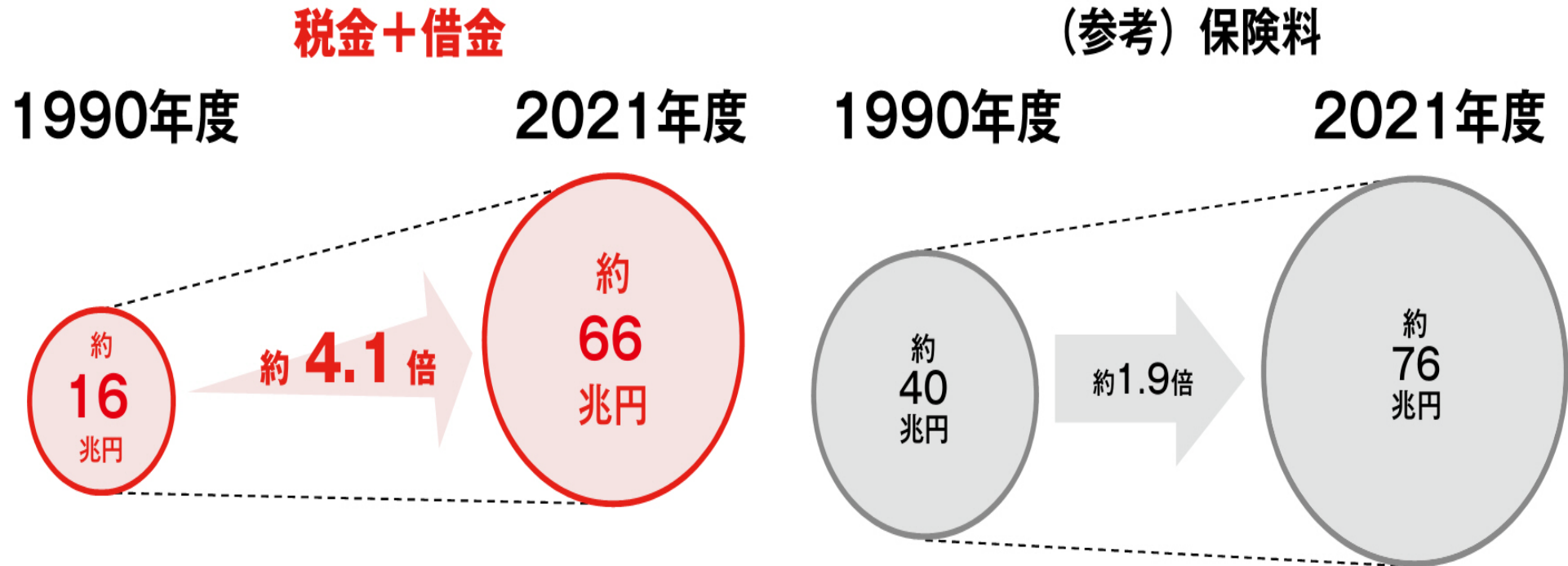
給付対象

給付基準（水準）

事前審査制度（GP）

保険制度と国庫補助の関係

社会保障給付を賄う税金や借金の増加

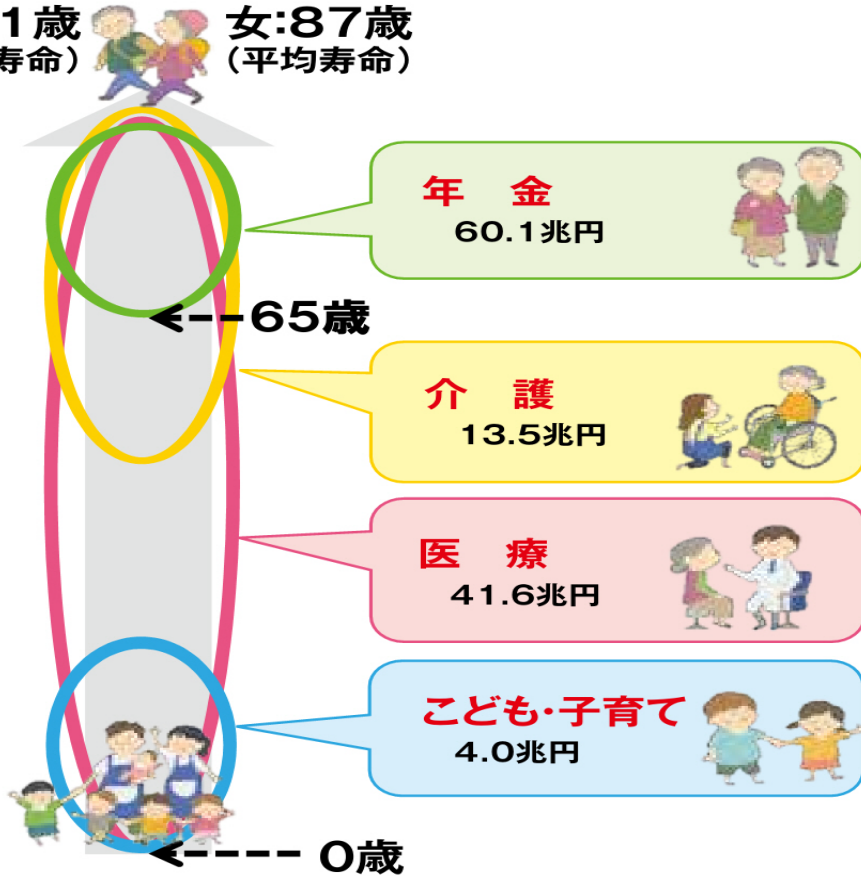


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」

社会保障の役割と受益する世代

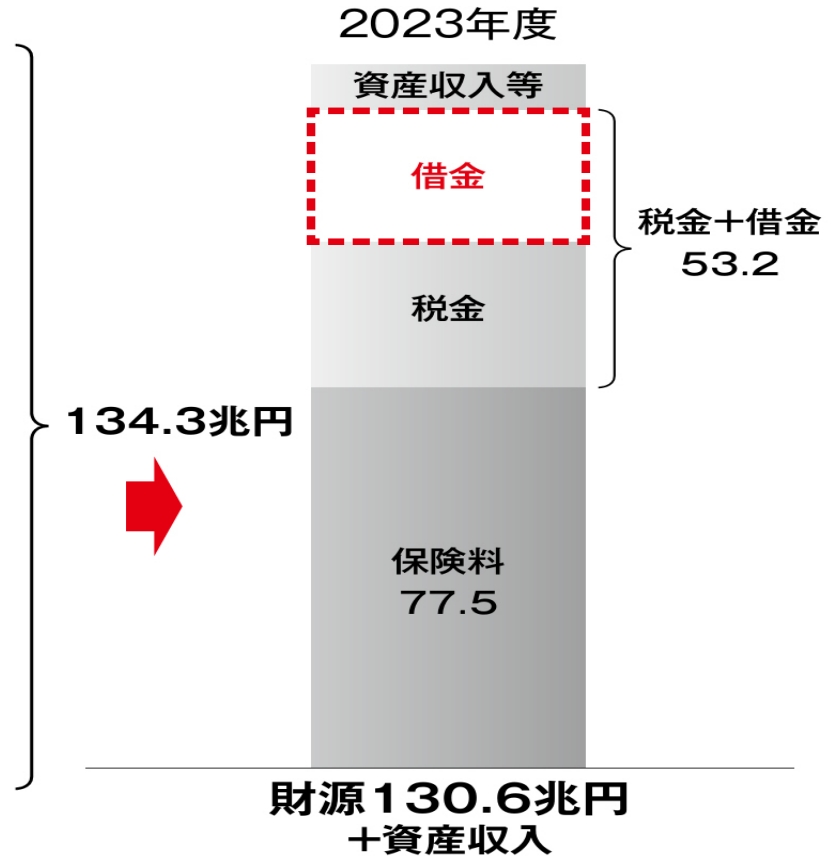
男:81歳
(平均寿命)

女:87歳
(平均寿命)



社会保障給付費の財源

(単位:兆円)



(出所) 厚生労働省 (当初予算ベース)

(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

(3)福祉水準と負担の見直し

- 日本は低負担（10%）、中福祉
財源の強化 消費税の引上げ
（EUは20%以上）
⇒**30%以上へ**

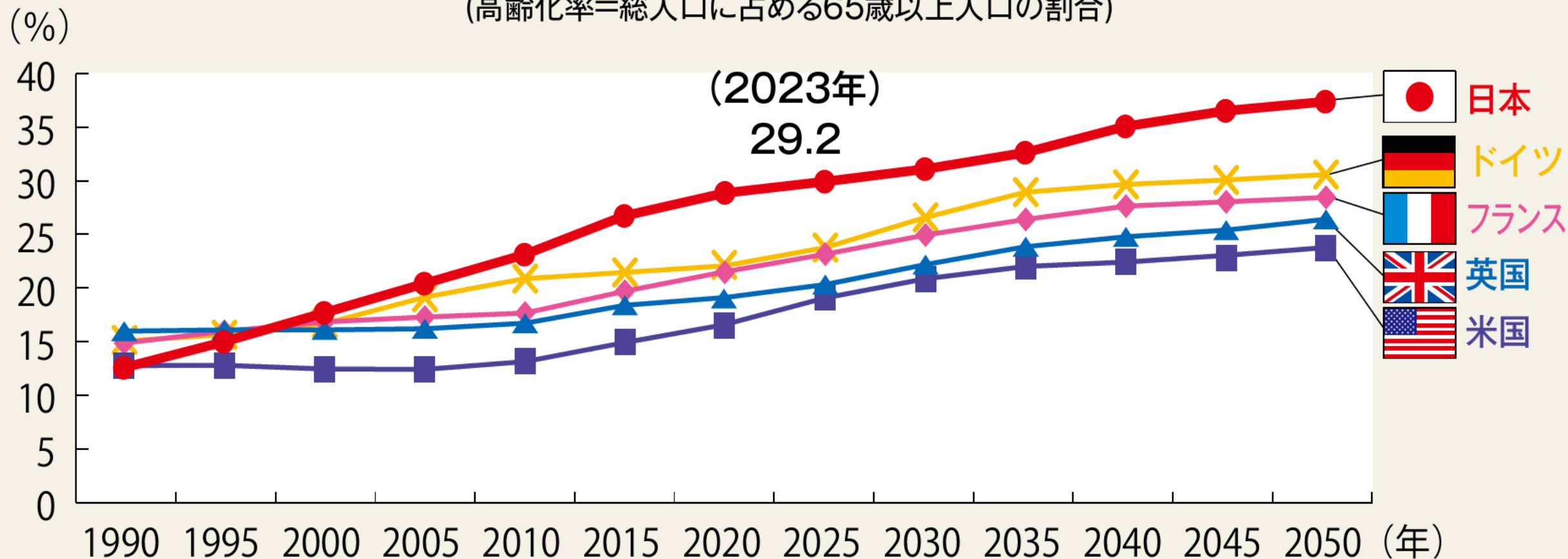
高齢化に伴い社会保障の費用は増大

○社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充当

⇒このうちの多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況

日本の高齢化率

(高齢化率=総人口に占める65歳以上人口の割合)



(出所) 日本：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
諸外国：国連「World Population Prospects 2022」

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2020年	2025年
65~74歳	1,742万人	1,498万人 ▲約244万人
75歳以上	1,860万人	2,155万人 +約294万人

わずか5年で75歳以上人口が急増。



	医療(2020年)		介護(2020年)	
	1人当たり 国民医療費	1人当たり 国庫負担	1人当たり 介護費	1人当たり 国庫負担
65~74歳	55.4万円	8.2万円	5.0万円	1.3万円
75歳以上	90.2万円	32.6万円	47.8万円	12.7万円

↓ 約4倍

↓ 約10倍

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



(4) リスケジュール etc

○ 債務償還計画を延長する（放棄する）

○ 永久債化する

（利息のみの支払。元本償還請求権なし）

○ 日本銀行が、国債の債券放棄する。

（日本銀行は独立金融機関であるが、
政府の出資法人）